

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第44期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木 謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,813,690	19,075,647	20,953,488	19,545,993	16,743,198
経常利益又は経常損失 (千円)	266,346	266,252	298,234	605,809	118,673
当期純利益又は当期純損失 (千円)	102,794	118,453	114,874	377,801	82,667
純資産額 (千円)	8,399,544	8,316,580	8,118,015	7,533,695	7,610,207
総資産額 (千円)	16,845,282	16,683,448	15,455,818	15,456,826	15,264,982
1株当たり純資産額 (円)	730.12	723.45	705.76	658.18	672.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	8.34	10.30	9.99	32.82	7.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	49.8	52.5	48.7	49.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.4	1.4	4.8	1.1
株価収益率 (倍)	71.9	35.5	31.5		33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,684	420,183	381,573	351,971	1,090,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,934	120,338	648,975	435,735	54,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,156	167,896	1,209,668	1,185,194	390,680
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,877,564	3,411,939	3,233,208	3,624,120	4,378,470
従業員数 (名)	1,119	1,146	1,198	1,263	1,314
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,918,254	18,209,308	20,120,747	18,559,646	15,780,518
経常利益又は経常損失 (千円)	274,228	231,679	254,550	583,911	188,349
当期純利益又は当期純損失 (千円)	119,492	108,550	123,473	355,272	153,449
資本金 (千円)	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100
発行済株式総数 (千株)	11,793	11,793	11,793	11,793	11,793
純資産額 (千円)	8,239,220	8,150,348	7,957,622	7,410,113	7,555,248
総資産額 (千円)	16,285,051	16,068,656	14,843,528	14,851,705	14,766,559
1株当たり純資産額 (円)	716.77	708.99	691.81	647.38	667.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 ()	8 ()	8 ()	()	4 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	10.39	9.44	10.74	30.87	13.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.6	50.7	53.6	49.9	51.2
自己資本利益率 (%)	1.5	1.3	1.5	4.6	2.1
株価収益率 (倍)	57.7	38.8	29.3		18.1
配当性向 (%)	57.7	84.7	74.5		29.8
従業員数 (名)	929	946	976	1,031	1,078

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第43期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年10月	当社の前身会社日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を設置。
昭和41年9月	日本システム・マシン株式会社より分離独立し、大阪市北区に日本コンピューター株式会社を設立、資本金500万円。
10月	日本コンピューター・システム株式会社に商号変更。
昭和47年4月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京本社・港区)を開設。
昭和49年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支社・中村区)を開設。
昭和58年4月	京都市下京区に京都営業所(京都支店)を開設。
4月	コンピュータ保守専門子会社 オーエーエンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	昭和63年8月、システムインテグレーター認定制度に申請を行い、通産大臣の認定を受ける。
平成元年12月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成5年5月	コンピュータシステム運用サービス子会社 エヌシーエステクノロジー株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成11年3月	プライバシーマーク使用許諾事業者認定される。
平成12年1月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年4月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年3月	中国上海市に恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司(現 連結子会社)を設立。
3月	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を取得。
5月	大阪府中央区に本社を移転。
平成19年2月	全自動・手ブレ&ピンボケ修正アルゴリズム群[テピンオート(TepinAuto)]にて特許を取得。
平成19年3月	平成16年3月及び平成17年3月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を同制度の国際規格化に伴い、ISO/IEC 27001 /JIS Q 27001に移行。
平成20年10月	京都支店を本社に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社である恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司及び持分法適用関連会社であるイトス株式会社、持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

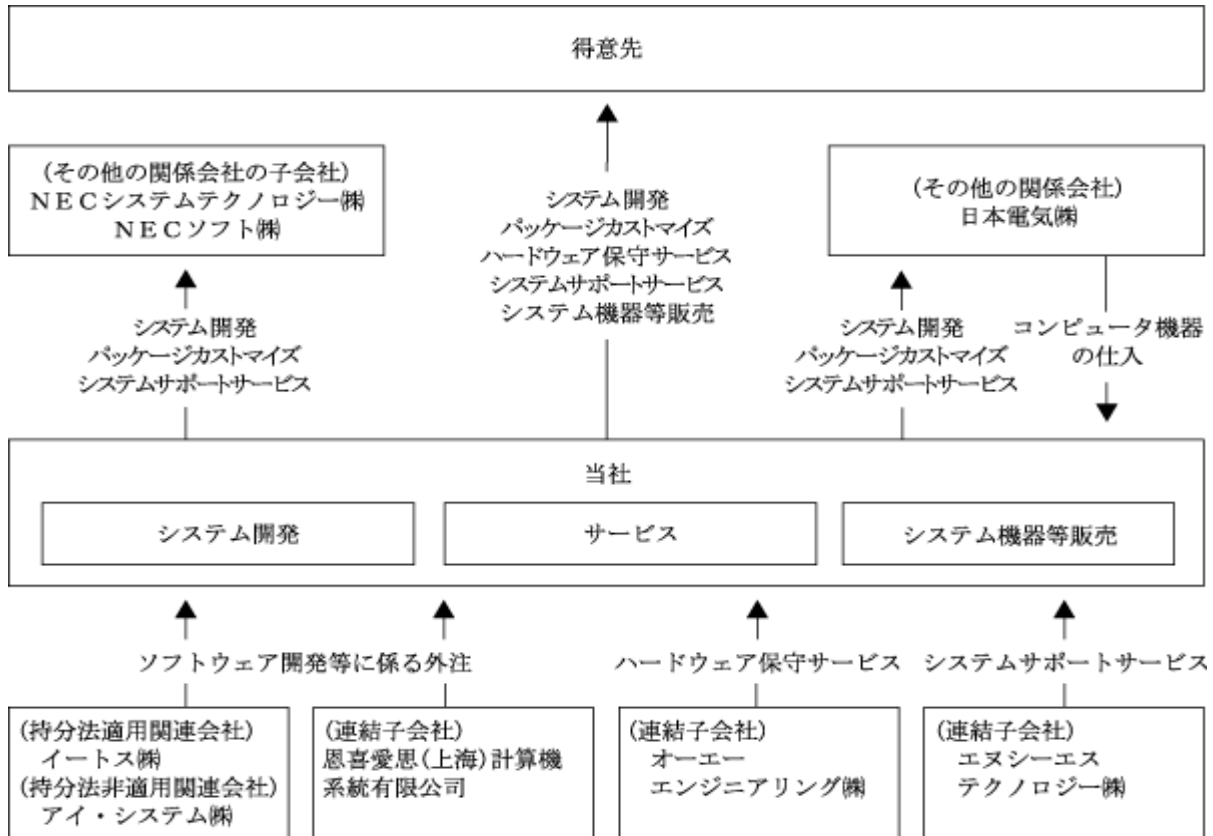
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービスについては、その業務の一部を連結子会社であるオーエーエンジニアリング株式会社に外注しており、システムサポートサービスについては、その業務の一部を連結子会社であるエヌシーエステクノロジー株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な事業の内容と系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーエー エンジニアリング 株式会社	大阪市西区	80,000	サービス事業 (保守サービス)	100.0		当社販売のコンピュータ機器の 保守サービスを行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) エヌシーエス テクノロジー 株式会社	大阪市西区	30,000	サービス事業 (運用支援サービス)	100.0		当社販売のコンピュータシステム の運用支援サービスを行って おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 恩喜愛思(上海) 計算機系統有限公司	中華人民共和 国上海市	1,300 千USドル	システム開発事業	100.0		当社販売のソフトウェアの開 発、自社製品の販売、関連の技術 コンサルティング及びアフター サービスを行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) イトス株式会社	宮城県仙台市 青葉区	92,200	システム開発事業	43.4		当社販売のソフトウェアの開 発を行っております。 役員の兼任 2名 資金の貸付あり
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 4	東京都港区	397,199,212	システム開発事業 システム機器販売事業		23.0	ソフトウェアの受託・開発 コンピュータ機器の仕入 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 3名

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	85
技術職	1,075
総括職・事務職	154
合計	1,314

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、上記の職種別にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078	38.4	15.1	5,195,000

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(日本コンピューター・システム労働組合)は、昭和44年4月に結成され、労使関係は相互信頼を基調としております。このため労使協議会を定期的を実施し職場の諸問題改善等について労使間の意思疎通を図っております。なお、上部団体として電算機関連労働組合協議会に加盟しております。

連結子会社のオーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社については、労働組合は結成されておきませんが、管理職を除く一般従業員で構成される「従業員協議会」が組織され、管理職で構成される「管理職会」とともに定期的に関われる「運営委員会」において、職場の諸問題改善等につき、話し合いによる解決を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により一部回復の兆しが見られましたが、世界的な金融危機の影響が根強く残り、依然として雇用情勢の改善は見られず、個人消費も低迷するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

情報サービス産業におきましても、景気低迷の影響により企業のIT関連投資に対する抑制傾向が続き、受注環境は厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当社グループは営業と開発連携による既存顧客へのきめ細やかなサポート、顧客の地域特性に応じたソリューションサービスの展開など収益基盤の構築を目指した施策を積極的に推進しました。また、プロジェクト管理統制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、内製化やグループ企業を中心としたリソースの活用によるコスト低減、徹底した経費の削減に注力し、収益の確保に向けた筋肉体質への転換に取り組みました。

しかしながら、中堅中小企業を中心とした民需系マーケットにおける開発規模の縮小や中止、大型案件の先送りが多発し、想定以上に売上が伸び悩みました。

一方、利益面につきましては、プロジェクト管理統制の強化による不採算プロジェクトの激減、内製化の推進による外注費の大幅な削減、加えて人件費や諸経費の縮減などにより、売上高が減少した状況においても利益を確保することができました。この結果、当連結会計年度の売上高は167億43百万円（前期比14.3%減）、営業利益1億13百万円（前期は営業損失5億円）、経常利益1億18百万円（前期は経常損失6億5百万円）、当期純利益82百万円（前期は当期純損失3億77百万円）となりました。

当連結会計年度の事業品目別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発の売上につきましては、銀行、保険、証券などの金融業向けシステム開発の売上が堅調に推移しました。しかしながら、通信、運輸業などの社会インフラ系システム開発において予定していた案件の先送りが発生したことに加え、一般企業からの新規システム受注が振るわず、システム開発全体の売上は前年に比べ低調に推移しました。

その結果、システム開発売上高は、95億18百万円（前期比16.4%減）となりました。

<サービス>

ハードウェア保守や子会社の派遣事業などが伸び悩み、サービス売上高全体では、54億49百万円（前期比1.3%減）となりましたが、顧客支援サービスやシステム導入後のソフトウェア保守サービスは堅調に推移しました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売の売上につきましては、企業全般におけるIT関連投資の縮小や先送りにより、前期に比べ大幅な落ち込みを余儀なくされました。

その結果、システム機器等販売売上高は、17億74百万円（前期比32.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、43億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億90百万円（前連結会計年度は3億51百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の減少（11億69百万円）、退職給付引当金の増加（1億96百万円）等の収入に対して、たな卸資産の増加（4億50百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円（前連結会計年度は4億35百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻（4億14百万円）、有形固定資産の売却（1億96百万円）等の収入に対して、定期預金の預入（3億99百万円）、投資有価証券の取得（94百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億90百万円（前連結会計年度は11億85百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の借入（5億円）等の収入に対して、短期借入金の純減少（1億40百万円）、長期借入金の返済（2億90百万円）、社債の償還（3億90百万円）等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

事業品目		生産高(千円)	前期比(%)
システム開発		9,716,281	11.5
サービス	サービス	4,386,331	0.6
	ハード保守	1,063,175	4.3
	小計	5,449,507	1.3
合計		15,165,788	8.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

事業品目		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発		9,429,764	12.6	2,177,026	3.9
サービス	サービス	4,274,591	2.1	741,705	13.1
	ハード保守	1,040,769	6.9	1,210	94.9
	小計	5,315,360	3.1	742,915	15.3
システム機器等販売		1,964,128	+3.3	1,208,579	+18.6
合計		16,709,254	8.1	4,128,521	0.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. サービスのハード保守の受注について、第1四半期連結会計期間より年間保守契約の受注を一括計上から月次計上に変更したため、受注残高が前連結会計年度末に比べ大幅に減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

事業品目		販売高(千円)	前期比(%)
システム開発		9,518,707	16.4
サービス	サービス	4,386,331	0.6
	ハード保守	1,063,175	4.3
	小計	5,449,507	1.3
システム機器等販売		1,774,984	32.5
合計		16,743,198	14.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	5,665,193	29.0	5,476,621	32.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

リーマンショックに端を発する経済情勢の最悪期は脱したものの、デフレや円高等の進行により国内景気は先行き不透明な状況にあり、情報サービス産業においても、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと思われます。

当社の対処すべき課題としましては、こうした厳しい経営環境のなかにおいても、顧客のニーズに応えながら、中長期的に成長を続けるため、営業力の強化、サービス事業の拡大を推進いたします。併せて、収益性の向上を目指しプロジェクト統制の強化と生産性向上の諸施策を実施し、企業体質の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢変化と技術革新

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、急速で多様な技術革新が続くなか、有力な技術への対応遅れも業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシング事業の推進、SaaS、ASPサービスを中心としたストックビジネスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービス事業を拡充するとともに、営業・開発の連携体制を強化することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大と深耕を推進してまいります。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開してまいります。

(2) 不採算プロジェクトの発生

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があり、結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

(3) 特定取引先への依存

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

(4) 情報セキュリティ問題

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

(5) 人材の確保

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。さらには、業務アライアンス、資本提携によるリソースの確保に積極的に取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動は、先進的開発技法の調査及び画像処理の実証を中心に進めてまいりました。その概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は156,582千円であります。

(1) 先進的開発技法に関する調査研究

当社グループは、オブジェクト指向技術を始めとする先進的な開発技法に関する実務適用に向けた調査研究を進めております。業界においても、システム開発のライフサイクルのなかで要求分析段階の上流工程に注目がなされ、先進的な開発技法の適用も試みられております。

このため当社では、先進的な開発技法をもとに、オブジェクト指向技術に基づいた抽象化の視点で、システム分析へ適応した仕様記述表現が可能となるフレームワーク構築に適した開発環境の調査研究を行っております。

(2) 画像処理に関連する実証研究

当社グループは、京都大学と共同でデジタル画像処理の先端的な研究開発を進めております。実証研究としましては、「画像の色調補正処理法」を行っております。

「画像の色調補正処理法」においては、開発したアルゴリズム(国際特許出願済み)をベースに、築年数を経た木造建築物の木材劣化の応用実証研究を行い、京都大学と共同で学会等において発表を行っております。

(3) 情報フィルタリング技術に関する調査研究

情報爆発時代の基盤技術として重視されている情報フィルタリングに関する調査研究を行っております。当社グループは、ソフトウェア技術及びソリューションサービスに情報フィルタリング技術の付加価値を組み入れる先進的な開発を調査しております。

このため、情報フィルタリングが実証可能なフレームワークの構築について調査研究を行っております。

(4) 新製品開発の調査研究

当社の新製品開発に向けた調査研究としましては、長年の実績のなかで介護業界のノウハウを生かせる業種向けパッケージとして、昨年に引き続き、福祉用具・介護用品レンタル業務管理システムの機能強化のための研究を行ってまいりました。福祉用具・介護用品レンタル業務管理システムで更なる差別化を推し進めていくために、検索機能や入力簡素化、視認性を含む操作性の向上、及び仕入先/得意先管理向上の研究を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、顧客支援サービスやシステム導入後のソフトウェア保守サービスなどのサービスの売上が堅調に推移しました。

しかしながら、当社グループの主要事業であるシステム開発において、通信、運輸業などの社会インフラ系システム開発で予定していた案件の先送りが発生したことに加え、システム機器等販売においても、企業全般におけるIT関連投資の縮小や先送りが発生し売上が大幅に落ち込みました。その結果、前期比28億2百万円減収の167億43百万円となりました。

売上高の状況につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

(営業損益)

売上高が減少する厳しい状況の下、プロジェクト管理統制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、内製化の推進による外注費の削減、人件費や諸経費の縮減など収益確保に向けた取り組みにより、営業損益は前期比6億14百万円増加の1億13百万円の営業利益（前連結会計年度は5億円の営業損失）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は主として前連結会計年度末に比べ金融商品の時価が回復したことを受け有価証券評価益の発生により、前期比1億10百万円増加の4百万円の純利益（前連結会計年度は1億5百万円の純損失）となりました。

(特別損益)

特別損益は土地の売却による固定資産除売却損の計上等により前期比28百万円減少し、20百万円の純損失（前連結会計年度は7百万円の純利益）となりました。

(当期純損益)

当期純損益は前期比4億60百万円増加し、82百万円の純利益（前連結会計年度は3億77百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は152億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。流動資産は106億15百万円となり、1億31百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（7億39百万円）、受取手形及び売掛金の減少（11億47百万円）、商品及び製品の増加（3億1百万円）等であります。固定資産は46億49百万円となり、60百万円減少いたしました。主な要因は、土地の減少（2億22百万円）、無形固定資産の増加（38百万円）、投資有価証券の増加（69百万円）、繰延税金資産の増加（25百万円）等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は76億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。流動負債は35億51百万円となり、5億98百万円減少いたしました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少（3億90百万円）、未払金の減少（2億37百万円）等であります。固定負債は41億3百万円となり、3億29百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億76百万円）、退職給付引当金の増加（1億96百万円）等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は76億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。主な要因は、当連結会計年度において当期純利益の計上（82百万円）等あります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から49.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末において現金及び現金同等物が、前連結会計年度末より7億54百万円増加し、43億78百万円(前期比20.8%増)となりました。詳細については「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第40期 平成18年3月期	第41期 平成19年3月期	第42期 平成20年3月期	第43期 平成21年3月期	第44期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.9	49.8	52.5	48.7	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	25.2	23.4	14.4	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			4.4		2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			11.8		19.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の情報サービス産業は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国を中心とした旺盛な需要に依存しており、先行きの不透明感を払拭できない状況が続くものと予測されます。情報サービス産業におきましても、企業のIT関連投資抑制や経費削減などの影響により、前期に引き続き厳しい事業環境が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、成長・拡大戦略を推進し、顧客基盤の拡大を図るため次の施策に取り組みます。

- ・自社の得意分野を強化するとともに、アライアンスによる商材の拡充・得意商材との組み合わせによる商品力の強化
- ・事業戦略推進部門の強化による、マーケティング・販売店政策を含めた事業戦略の立案・推進
- ・クラウド、SaaS、ASP等のソフトウェア提供型サービスと、運用支援、アウトソーシング等の顧客密着型サービスを核としたサービス事業の拡大

また、将来を見据えた収益基盤の開拓を図るため次の施策に取り組みます。

- ・プロジェクト統制強化によるプロジェクトコストの適正化と品質の向上
- ・システム設計力の強化と開発ノウハウの横展開による生産性の向上
- ・先進的な開発ツール活用による開発コストの低減

以上の事業活動を積極的に展開し、全社一丸となって業績の向上に努める所存でございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ソリューションリーディングカンパニー」として、お客様にとって付加価値の高い、実践的なITソリューションサービスを提供することを通じてお客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

営業力の強化

- ・営業要員だけでなく、お客様と直接の接点を持つシステム開発要員の専任化を図り、営業と開発が一体となった活動を展開して、継続的な支援やきめ細やかなITサービスの提案・提供の実現に努めます。
- ・当社の得意分野を活かしたソリューションを全面的に押し出しプロモーションをするとともに、生産管理、販売管理など情報サービス分野において専門的なテクノロジーをもつソリューションベンダーとのアライアンスを構築し、商品力の強化を図ります。
- ・求められる技術やビジネスの形が時々刻々と変化する時代において、新たな潮流や方向性を見失うことなく、対応すべきことに取り組むため、事業戦略推進部門を強化し、マーケティングや販売店政策を含めた営業戦略の立案を積極的に推進します。

サービス事業の拡大

- ・システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などお客様の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを当社グループ全体で継続的に提供してまいります。
- ・ソリューションベンダー、サービスベンダーとの連携強化によりソリューションパッケージの整備を図るとともにWEB対応化を推進し、SaaS、ASPサービスの拡大を図るとともに、クラウドなど新たなビジネススキームにも取り組みソフトウェア提供型サービス事業の推進に努めます。

PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・第三者機関による牽制機能を含むPMO活動の継続・強化により見積り審査からプロジェクトレビュー、出荷審査に至るまでのすべてのプロセスで分析とアクションを積み重ね、組織的な情報共有・情報把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防いで収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備に努めます。

生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・システム設計力の強化に努め、開発ノウハウの横展開により生産効率の向上を図ります。さらに、先進的な開発ツールを調査・分析し、実用することにより生産性を高めます。
- ・開発工程の細分化を推進し、各工程の分業化・専任化を図ることにより、品質及び生産性の向上を図ります。
- ・開発フェーズについては、中国の開発子会社であるNCS上海を活用し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ります。また、協力会社との戦略的なパートナーシップを確立・強化し、開発効率と品質の向上に努めます。

コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。

また、コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。そのため当社では、業界スタンダードであるITスキル標準（以下「ITSS」）に準拠した人事フレームを設けるなど人事諸制度を再構築することで、役割と処遇の均衡を実現し、社員各人のプロフェッショナルリティ向上を促進します。

また、中高年齢社員の雇用体制整備など継続的な人事諸制度の改訂により、ワークライフバランスの実現、社員満足度の向上を図り、優秀な人材の育成・確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等の設備が必要になりますが、リースで対応しており、それ以外は特にありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市中央区)	システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門	事務所 設備	27,491	23,674	78,798	129,964	569
東京本社 (東京都港区)	システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門	事務所 設備	33,490	12,643	28,424	74,558	407
名古屋支社 (名古屋市中村区)	システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門	事務所 設備	8,578	39	391	9,008	102

- (注) 1. 上記の事務所建物については賃借しており年間賃借料は547,391千円であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市中央区)	システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門	コンピュータ機器 及び什器備品	76,438	79,497
東京本社 (東京都港区)	システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門	コンピュータ機器 及び什器備品	14,530	20,301
名古屋支社 (名古屋市中村区)	システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門	コンピュータ機器 及び什器備品	6,932	6,354

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,793,600	11,793,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日 (注)		11,793,600		3,775,100	2,000,000	2,232,620

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,000,000千円減少することを決議しており、平成14年8月2日をもって、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	42			1,256	1,313	
所有株式数(単元)		8,992	37	30,403			78,382	117,814	12,200
所有株式数の割合(%)		7.63	0.03	25.81			66.53	100.00	

(注) 1. 自己株式469,794株は、「個人その他」に4,697単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式600株は、「その他の法人」に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
舟渡善作	兵庫県西宮市	2,671	22.65
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.09
日本コンピューター・システム従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	804	6.82
高岸俊二	兵庫県芦屋市	335	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	244	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.20
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	131	1.12
舟渡正子	兵庫県西宮市	130	1.10
計		7,344	62.28

(注) 当社は自己株式469千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.98%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,311,700	113,117	同上
単元未満株式	普通株式 12,200		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		113,117	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	469,700		469,700	3.98
計		469,700		469,700	3.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月4日)での決議状況 (取得期間平成22年2月5日)	150,000	35,550
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	132,600	31,426
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,400	4,123
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.6	11.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.6	11.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	494	113
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)1、2	10,614	1,945		
保有自己株式数(注)3	469,794		469,794	

(注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、従業員への譲渡による売渡(株式数10,500株、処分価格1,921千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数114株、処分価格24千円)であります。

2. 当期間における「その他」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの売渡の株式数は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化をはかることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間期においては利益水準が低かったため中間配当を行うことはできませんでしたが、期末においては1株当たり4円としております。この結果、配当性向は29.8%となりました。

内部留保資金につきましては、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上及び事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月13日 取締役会決議	45,295	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	674	610	474	340	275
最低(円)	342	361	300	163	176

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	260	260	259	249	259	267
最低(円)	221	238	220	218	233	230

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松木 謙吾	昭和26年12月10日生	平成5年12月 平成6年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社退社 当社入社 事業企画推進本部長 取締役事業企画推進本部長 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任) エヌシーエステクノロジー株式会 社代表取締役社長(現任)	1年 (注)3	91
取締役	執行役員 専務	高崎 一雄	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 S I 開発本部長 取締役 S I 開発本部長 取締役執行役員常務企画本部長兼 S I 事業開発本部長 取締役執行役員常務企画本部長 取締役執行役員常務管理本部長 恩喜愛思(上海)計算機系統有限公 司董事長(現任) 取締役執行役員専務管理本部長 取締役執行役員専務(現任)	1年 (注)3	39
取締役	執行役員 専務	濱口 忠三	昭和24年10月8日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 S I 営業本部長 取締役 S I 営業本部長 取締役執行役員常務 S I 事業営業 本部長 取締役執行役員常務 S I 事業本部 長 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務(現任)	1年 (注)3	34
取締役	執行役員 常務 管理本部長	夏木 潔	昭和23年5月23日生	昭和63年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 経営管理室長兼計画管理部長 取締役管理本部副本部長兼経営管 理室長 取締役執行役員管理本部副本部長 兼経営管理室長 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員常務管理本部副本 部長 取締役執行役員常務管理本部長 (現任)	1年 (注)3	23
取締役	執行役員 事業推進 本部長	宮島 明	昭和25年2月16日生	昭和50年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月	日本電気株式会社入社 同社退社 当社顧問 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員事業推進本部長 (現任)	1年 (注)3	11
取締役	執行役員 第三事業 本部長	赤松 勉	昭和26年6月15日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	日本電気株式会社入社 当社ソリューション事業本部営業 統括部長 日本電気株式会社退社 執行役員ソリューション事業本部 副本部長 取締役執行役員ソリューション事 業本部副本部長 取締役執行役員第三事業本部長 (現任)	1年 (注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 第一事業 本部長	室岡孝彦	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 S I 開発本部第三開発事業部長 執行役員 S I 事業開発本部副本部長 取締役執行役員 S I 事業本部副本部長 取締役執行役員第一事業本部長 (現任)	1年 (注)3	11
取締役	執行役員 第二事業 本部長	石原清和	昭和31年6月23日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 S I 事業本部第四 S I 開発事業部長 執行役員 S I 事業本部第四 S I 開発事業部長 執行役員 S I 事業本部第四 S I 事業部長 執行役員第二事業本部長 取締役執行役員第二事業本部長 (現任)	1年 (注)3	6
取締役		高原宏和	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 平成20年8月 平成22年4月 平成22年6月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3	
常勤監査役		中村勝政	昭和23年8月21日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成17年6月	当社入社 情報管理部長 常勤監査役(現任)	4年 (注)4	3
監査役		白井裕之	昭和31年9月28日生	平成3年10月 平成6年4月 平成7年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現任)	4年 (注)5	
監査役		加藤雅典	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部 第三金融システム事業部長 当社監査役(現任) 日本電気株式会社金融ソリューション事業本部副事業本部長(現任)	4年 (注)5	
計							237

- (注) 1. 取締役 高原宏和は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 白井裕之、加藤雅典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
4. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
5. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
6. 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役7名、及び事業推進本部副本部長兼PMO推進部長 高森正延、総務部長 北本壽一、第一事業本部第二 S I 事業部長 中嶋大和、第三事業本部第一ソリューション事業部長 広瀬実、名古屋支社長 山口満之、第三事業本部ソリューション営業事業部長 辻隆博、経営管理室長 山下政司の7名、計14名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成5年10月 平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 高木茂太市法律事務所(現高木・里井 法律事務所)入所(現任) 象印マホービン(株)社外監査役(現任)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

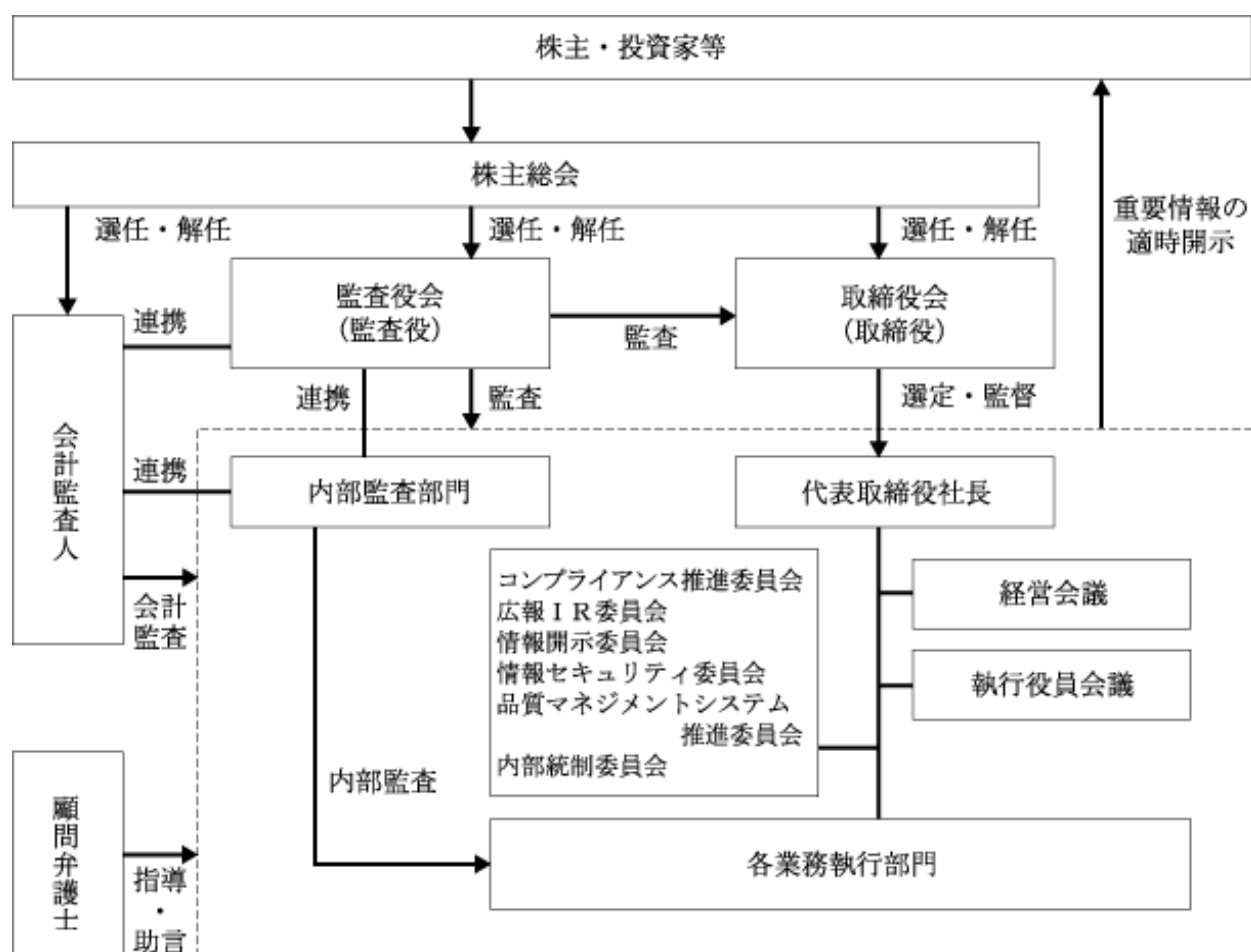
当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけており、このことが、株主価値を高めることのひとつとも認識しております。

その実現のために、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

なお、以下の事項は当事業年度末（平成22年3月31日）現在におけるものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役1名を含む9名の体制をとっております。取締役会は原則年8回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常勤役員9名で構成される経営会議を、原則月1回開催しております。
- ・当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、取締役会の監督機能強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図るため執行役員制度を導入しており、代表取締役社長と取締役執行役員7名を含む計15名で構成される執行役員会議を、原則月1回開催しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名を含む計3名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。常勤監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、監査に必要な情報の収集を行っております。なお、監査役3名のうち、社外監査役は2名であります。
- ・会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 大西 康弘（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 稔郎（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 8名

- ・代表取締役社長は、監査役会及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。
- ・当社のコンプライアンスの体制は、「実施統括責任者」を任命し、また各部門に「実施責任者」を置き、各々の部門におけるコンプライアンス方針展開、指導及び危機管理を管掌し、その実施と結果についての責任を負うこととしています。またコンプライアンスに関する計画及び施策の審議ならびに重要な共通施策の導入及び実施の推進・支援のための「コンプライアンス推進委員会」を設置し、活動を行っております。
- ・当社は関係部門のメンバーで構成した「広報IR委員会」を設置し、広報とIRの充実に向けて積極的に取り組んでおります。
- ・当社は「情報開示委員会」を設置し、適時開示情報の適正性を確保するとともに企業情報の迅速な適時開示に努めております。
- ・当社は個人情報保護のため、個人情報保護方針を定めるとともに、情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的として、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・当社は品質マネジメントシステムの計画、実施、測定・分析を推進し、有効性の継続的改善を行うことを目的として、「品質マネジメントシステム推進委員会」を設置しております。
- ・当社は内部統制方針の見直し、内部統制の定着とモニタリングの強化、文書化・評価・改善の指導有効性の判断等を行うことを目的として、「内部統制委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門として監査室を設置し、担当者3名で、業務における遂行が各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・監査役会、監査室は必要に応じ会計監査人を含め、相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・常勤監査役の中村勝政は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 当社の経営上のアドバイスや指導が期待できるため、当業界において十分な知識と経験を有し見識が深い社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、経営の透明性の向上及び経営監査機能の強化を図るため、法務に精通している弁護士を社外監査役に選任し、独立役員に指定しております。
- ・ 社外取締役新野隆は、日本電気株式会社の執行役員及び株式会社N&J金融ソリューションズの代表取締役社長を兼職しております。日本電気株式会社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。また、株式会社N&J金融ソリューションズは当社との間でソフトウェア受託・開発の取引関係があり、一部競業関係にあります。なお、平成22年6月25日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって、社外取締役新野隆は退任いたしました。
- ・ 社外監査役白井裕之は、白井裕之法律事務所の代表を兼職しており、当社と同氏との間に重要な取引関係はありません。
- ・ 社外監査役加藤雅典は、日本電気株式会社の金融ソリューション事業本部副事業部長を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,585	105,585				9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	12,240				1
社外役員	1,800	1,800				3

(注) 当事業年度中において任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を役員報酬規程に定めております。その内容について、取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法によって決定し、また、監査役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会です承された方法によって決定します。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役と監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるように、また社外監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の実任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の実任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。」

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 448,661千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友信託銀行(株)	200,000	109,600	取引関係の強化
アズワン(株)	31,729	52,130	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,000	49,440	〃
(株)立花エレテック	55,000	41,140	〃
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	〃
ダイダン(株)	49,000	23,030	〃
(株)電響社	52,500	22,260	〃
(株)関西スーパーマーケット	27,720	21,981	〃
東洋テック(株)	19,000	16,150	〃
(株)りそなホールディングス	13,400	15,838	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		227,243	4,986	8,350	126,164

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	3,266	33,000	
連結子会社				
計	36,000	3,266	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部統制構築に関する助言・指導業務」を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,120	4,660,470
受取手形及び売掛金	5,615,358	4,467,913
商品及び製品	106,299	407,568
仕掛品	388,806	537,826
繰延税金資産	405,698	361,990
その他	318,171	194,761
貸倒引当金	8,942	15,254
流動資産合計	10,746,511	10,615,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	222,627	-
リース資産(純額)	119,417	120,561
その他(純額)	139,560	117,332
有形固定資産合計	2 481,605	2 237,893
無形固定資産	108,181	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,146,421	1 1,215,686
繰延税金資産	1,365,878	1,391,866
差入保証金	529,692	513,506
その他	1,167,367	1,229,249
貸倒引当金	88,832	84,803
投資その他の資産合計	4,120,528	4,265,506
固定資産合計	4,710,315	4,649,704
資産合計	15,456,826	15,264,982

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,117	467,222
短期借入金	1,125,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	256,400	289,400
1年内償還予定の社債	390,000	-
リース債務	33,676	44,297
未払金	1,387,011	1,149,656
未払法人税等	8,103	39,609
賞与引当金	249,756	293,252
受注損失引当金	8,801	-
その他	291,468	282,775
流動負債合計	4,149,335	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,198,600	1,375,200
リース債務	102,414	94,384
退職給付引当金	2,317,308	2,514,297
役員退職慰労引当金	53,600	-
長期未払金	101,872	119,679
固定負債合計	3,773,795	4,103,561
負債合計	7,923,130	7,654,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,050,275	3,880,812
利益剰余金	40,942	209,615
自己株式	115,154	143,174
株主資本合計	7,669,279	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,217	110,937
為替換算調整勘定	3,365	1,207
評価・換算差額等合計	135,583	112,144
純資産合計	7,533,695	7,610,207
負債純資産合計	15,456,826	15,264,982

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,545,993	16,743,198
売上原価	16,011,888	13,175,504
売上総利益	3,534,104	3,567,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,080	142,744
給料手当及び賞与	1,784,486	1,618,121
賞与引当金繰入額	41,385	46,607
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	1,500
退職給付費用	122,109	119,317
福利厚生費	470,944	454,220
賃借料	308,666	270,475
旅費及び交通費	188,857	114,500
貸倒引当金繰入額	23,687	7,329
研究開発費	204,814	156,582
その他	714,332	522,298
販売費及び一般管理費合計	4,034,165	3,453,697
営業利益又は営業損失()	500,060	113,997
営業外収益		
受取利息	25,948	16,993
受取配当金	16,757	14,847
仕入割引	12,350	9,553
有価証券売却益	250	8,350
有価証券評価益	-	16,638
保険配当金	38,970	35,459
その他	10,067	26,206
営業外収益合計	104,345	128,048
営業外費用		
支払利息	31,583	52,114
支払保証料	6,040	-
有価証券評価損	157,490	-
持分法による投資損失	-	51,688
投資事業組合運用損	-	13,533
その他	14,979	6,035
営業外費用合計	210,093	123,372
経常利益又は経常損失()	605,809	118,673

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,099
投資有価証券売却益	29,985	-
特別利益合計	29,985	5,099
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 25,779
減損損失	² 10,371	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,950	-
特別損失合計	22,321	25,779
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	598,145	97,993
法人税、住民税及び事業税	22,335	12,152
法人税等調整額	242,680	3,173
法人税等合計	220,344	15,326
当期純利益又は当期純損失()	377,801	82,667

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
前期末残高	4,055,740	4,050,275
当期変動額		
欠損填補	-	167,890
自己株式の処分	5,465	1,573
当期変動額合計	5,465	169,463
当期末残高	4,050,275	3,880,812
利益剰余金		
前期末残高	428,879	40,942
当期変動額		
欠損填補	-	167,890
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失()	377,801	82,667
当期変動額合計	469,821	250,557
当期末残高	40,942	209,615
自己株式		
前期末残高	112,782	115,154
当期変動額		
自己株式の取得	24,082	31,539
自己株式の処分	21,711	3,518
当期変動額合計	2,371	28,020
当期末残高	115,154	143,174
株主資本合計		
前期末残高	8,146,937	7,669,279
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失()	377,801	82,667
自己株式の取得	24,082	31,539
自己株式の処分	16,245	1,945
当期変動額合計	477,658	53,073
当期末残高	7,669,279	7,722,352

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,838	132,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,379	21,279
当期変動額合計	92,379	21,279
当期末残高	132,217	110,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,916	3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,282	2,158
当期変動額合計	14,282	2,158
当期末残高	3,365	1,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,921	135,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,661	23,438
当期変動額合計	106,661	23,438
当期末残高	135,583	112,144
純資産合計		
前期末残高	8,118,015	7,533,695
当期変動額		
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,801	82,667
自己株式の取得	24,082	31,539
自己株式の処分	16,245	1,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,661	23,438
当期変動額合計	584,319	76,511
当期末残高	7,533,695	7,610,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	598,145	97,993
減価償却費	74,152	107,393
減損損失	10,371	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,816	196,989
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,750	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	320,644	43,496
受取利息及び受取配当金	42,706	31,840
仕入割引	12,350	9,553
支払利息	31,583	52,114
投資有価証券評価損益(は益)	157,490	16,638
投資有価証券売却損益(は益)	30,235	8,350
持分法による投資損益(は益)	-	51,688
有形固定資産売却損益(は益)	-	25,779
売上債権の増減額(は増加)	550,424	1,169,867
たな卸資産の増減額(は増加)	458,692	450,289
仕入債務の増減額(は減少)	562,678	54,811
未払金の増減額(は減少)	239,576	144,162
未払消費税等の増減額(は減少)	59,655	7,600
その他	19,516	35,219
小計	63,074	988,354
利息及び配当金の受取額	41,412	32,879
仕入割引の受取額	13,557	8,310
利息の支払額	31,526	55,428
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	312,339	115,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,971	1,090,045

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	297,000	399,000
定期預金の払戻による収入	-	414,000
投資有価証券の取得による支出	119,743	94,482
投資有価証券の売却による収入	165,600	32,498
有形固定資産の取得による支出	52,901	4,806
有形固定資産の売却による収入	-	196,719
無形固定資産の取得による支出	74,709	72,904
その他	56,980	17,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,735	54,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	830,000	140,000
長期借入れによる収入	1,320,000	500,000
長期借入金の返済による支出	270,000	290,400
社債の償還による支出	580,000	390,000
リース債務の返済による支出	14,948	40,686
配当金の支払額	92,020	-
その他	7,836	29,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,194	390,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,576	786
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	390,912	754,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,208	3,624,120
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,120	4,378,470

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は、オーエーエンジニアリング株式会社、エヌシーエステクノロジー株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の3社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	アイ・システム株式会社は関連会社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 イートス株式会社 当連結会計年度より、当社が新たにイートス株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 会社等の名称 アイ・システム株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 1) 商品及び製品 コンピュータ機器.....個別法 其他商品.....総平均法 部品.....最終仕入原価法 2) 仕掛品.....個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 1) 商品及び製品 コンピュータ機器.....同左 其他商品.....同左 部品.....同左 2) 仕掛品.....同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>2) 上記以外の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左 無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 同左 (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>2) 上記以外の無形固定資産 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期未払金に振替えております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末の受注損失見込額34,721千円の内25,920千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は8,801千円であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期未払金に振替えております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末の受注損失見込額は発生しておりません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。これにより、売上高は112,361千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,166千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度に一時償却しております。	のれん及び負ののれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ 210,882千円、742,915千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度 935千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 177,646千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 241,461千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額であり、204,814千円であります。	1 研究開発費の総額であり、156,582千円であります。
2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 10,371千円	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 北九州市に所有していた土地の売却損 25,779千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291,030	112,312	56,028	347,314

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 111,900株

単元未満株式の買取請求による増加 412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 56,000株

単元未満株式の買増請求による減少 28株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	92,020	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,314	133,094	10,614	469,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 132,600株

単元未満株式の買取請求による増加 494株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 10,500株

単元未満株式の買増請求による減少 114株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,921,120千円	現金及び預金勘定	4,660,470千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	297,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	282,000千円
現金及び現金同等物	3,624,120千円	現金及び現金同等物	4,378,470千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>700,190</td> <td>452,904</td> <td>247,285</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,893</td> <td>3,075</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,084</td> <td>455,980</td> <td>248,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,806千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	700,190	452,904	247,285	車両運搬具	3,893	3,075	817	合計	704,084	455,980	248,103	1年以内	124,915千円	1年超	133,684千円	合計	258,600千円	支払リース料	164,263千円	減価償却費相当額	152,806千円	支払利息相当額	8,843千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>611,827</td> <td>485,868</td> <td>125,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	611,827	485,868	125,958	1年以内	94,305千円	1年超	39,379千円	合計	133,684千円	支払リース料	130,409千円	減価償却費相当額	121,801千円	支払利息相当額	5,497千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	700,190	452,904	247,285																																														
車両運搬具	3,893	3,075	817																																														
合計	704,084	455,980	248,103																																														
1年以内	124,915千円																																																
1年超	133,684千円																																																
合計	258,600千円																																																
支払リース料	164,263千円																																																
減価償却費相当額	152,806千円																																																
支払利息相当額	8,843千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	611,827	485,868	125,958																																														
1年以内	94,305千円																																																
1年超	39,379千円																																																
合計	133,684千円																																																
支払リース料	130,409千円																																																
減価償却費相当額	121,801千円																																																
支払利息相当額	5,497千円																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア開発事業におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェア開発事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金には運転資金の調達を目的に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利及び預金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の管理体制については、取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,660,470	4,660,470	
(2)受取手形及び売掛金	4,467,913	4,467,913	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,106,307	1,106,307	
資産計	10,234,691	10,234,691	
(1)支払手形及び買掛金	467,222	467,222	
(2)短期借入金	985,000	985,000	
(3)未払金	1,149,656	1,149,656	
(4)長期借入金	1,664,600	1,663,548	1,052
(5)リース債務	138,681	133,574	5,107
負債計	4,405,160	4,399,000	6,159
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,600
投資事業有限責任組合への出資	56,779

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,660,470			
受取手形及び売掛金	4,467,913			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)		50,000		700,000
合計	9,128,383	50,000		700,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	135,998	168,776	32,777
	債券			
	その他	89,000	97,190	8,190
	小計	224,998	265,966	40,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	655,409	410,633	244,775
	債券			
	その他	648,650	382,497	266,152
	その他	2,430	2,430	
	小計	1,306,489	795,561	510,928
合計		1,531,487	1,061,527	469,960

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式92,696千円、その他3,590千円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損251,407千円(当連結会計年度60,761千円)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額(千円)	売却益の合計	売却損の合計
165,600	30,235	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,157
投資事業有限責任組合への出資	70,736

(注) 上記の 投資事業有限責任組合の出資の評価差額は 4,036千円であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式442千円を減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他		8,510		471,177

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,097	159,202	43,894
	債券			
	その他	93,160	89,000	4,160
	小計	296,257	248,202	48,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	423,207	625,040	201,833
	債券			
	その他	384,628	648,650	264,021
	その他	2,214	2,430	216
	小計	810,049	1,276,120	466,070
合計		1,106,307	1,524,322	418,015

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,600千円)及び投資事業有限責任組合への出資

(連結貸借対照表計上額56,779千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損234,211千円(当連結会計年度17,196千円の評価益)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,998	9,801	1,451
その他	1,500		
合計	32,498	9,801	1,451

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容及び利用目的等

変動金利支払の借入金、変動金利受取の債券及び預金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金金利、債券及び預金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期預金	300,000	300,000	299,094
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	933,600	867,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,524,821千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">511,462千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,366千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">391,315千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,317,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">290,589千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,776千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,244千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,302千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">374,535千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「イ 勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額145,361千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	イ 退職給付債務	2,524,821千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	511,462千円	ハ 未認識数理計算上の差異	87,366千円	ニ 未認識過去勤務債務	391,315千円	ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,317,308千円	イ 勤務費用(注)	290,589千円	ロ 利息費用	44,776千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,302千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	1,771千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	374,535千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,667,754千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">426,217千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,406千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">320,166千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,514,297千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">294,861千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,542千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,244千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,343千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">381,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「イ 勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額150,958千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	イ 退職給付債務	2,667,754千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	426,217千円	ハ 未認識数理計算上の差異	47,406千円	ニ 未認識過去勤務債務	320,166千円	ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,514,297千円	イ 勤務費用(注)	294,861千円	ロ 利息費用	47,542千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,343千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	381,842千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	2,524,821千円																																																														
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	511,462千円																																																														
ハ 未認識数理計算上の差異	87,366千円																																																														
ニ 未認識過去勤務債務	391,315千円																																																														
ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,317,308千円																																																														
イ 勤務費用(注)	290,589千円																																																														
ロ 利息費用	44,776千円																																																														
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,302千円																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円																																																														
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	1,771千円																																																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	374,535千円																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																														
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														
イ 退職給付債務	2,667,754千円																																																														
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	426,217千円																																																														
ハ 未認識数理計算上の差異	47,406千円																																																														
ニ 未認識過去勤務債務	320,166千円																																																														
ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,514,297千円																																																														
イ 勤務費用(注)	294,861千円																																																														
ロ 利息費用	47,542千円																																																														
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,343千円																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円																																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	381,842千円																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																														
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
退職給付引当金	937,028千円	退職給付引当金	1,018,272千円
繰越欠損金	302,799千円	繰越欠損金	198,092千円
有価証券評価損	104,362千円	減価償却の償却超過額	127,062千円
賞与引当金	101,400千円	賞与引当金	119,060千円
減価償却の償却超過額	96,729千円	有価証券評価損	97,607千円
その他	305,616千円	その他	248,361千円
繰延税金資産小計	1,847,936千円	繰延税金資産小計	1,808,456千円
評価性引当金	76,360千円	評価性引当金	54,598千円
繰延税金資産合計	1,771,576千円	繰延税金資産合計	1,753,857千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割	2.4%	住民税均等割	12.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
その他	1.0%	評価性引当金	59.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.8%	持分法による投資損益	21.4%
		その他	0.8%
		税効果適用後の法人税等の負担率	15.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,939,712	通信機器コンピュータ その他の電子機器及び 電子デバイスの製造及び 販売	(被所有) 直接 22.7	ソフトウェア受託・開発	ソフトウェア受託・開発	5,508,701	受取手形 及び 売掛金	2,089,553
						コンピュータ機器の仕入	コンピュータ機器の仕入	1,122,692	支払手形 及び 買掛金	154,773
						役員の兼任	仕入割引	12,350	未収入金	2,082

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	NECシステム テクノロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュータに関する ソフトウェア業務	なし(日本 電気(株) の子会社)	コンピュータのソフト ウェアの受 託・開発	ソフトウェア 受託・開 発	1,614,298	受取手形 及び 売掛金	435,288
その他 の関係 会社の 子会社	NEC ソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュータに関する ソフトウェア業務	なし(日本 電気(株) の子会社)	コンピュータのソフト ウェアの受 託・開発	ソフトウェア 受託・開 発	793,958	受取手形 及び 売掛金	234,516

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199,212	通信機器コ ンピュータ その他の電 子機器及び 電子デバイ スの製造及 び販売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェア受託・開 発	ソフトウェア受託・開 発	5,150,405	受取手形 及び 売掛金	1,462,489
						コンピュータ機器の仕 入	コンピュータ機器の仕 入	1,101,751	支払手形 及び 買掛金	226,884
						役員の兼任	仕入割引	9,553	未収入金	3,325

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	NECシス テムテク ロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュ ータに 関する ソフト ウェア 業務	なし(日 本電気 (株) の子 会社)	ソフトウ ェアの 受託・ 開発	ソフトウ ェア 受託・ 開発	1,275,560	受取手形 及び 売掛金	390,053
その他 の 関係 会社 の 子 会社	NEC ソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュ ータに 関する ソフト ウェア 業務	なし(日 本電気 (株) の子 会社)	ソフトウ ェアの 受託・ 開発	ソフトウ ェア 受託・ 開発	530,298	受取手形 及び 売掛金	182,183

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	658.18円	1株当たり純資産額	672.05円
1株当たり当期純損失()	32.82円	1株当たり当期純利益	7.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,533,695	7,610,207
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,533,695	7,610,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,446	11,323

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	377,801	82,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	377,801	82,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,510	11,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピューター・システム(株)	第4回 無担保社債	平成17年 8月31日	50,000		0.62	無担保 社債	平成21年 8月31日
"	第5回 無担保社債	平成18年 6月30日	40,000		6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保 社債	平成21年 6月30日
"	第6回 無担保社債	平成18年 11月30日	300,000		1.43	無担保 社債	平成21年 11月30日
合計			390,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,125,000	985,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,400	289,400	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	33,676	44,297	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,198,600	1,375,200	1.9	平成23年4月30日から 平成25年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,414	94,384	1.8	平成23年4月30日から 平成26年4月30日
その他有利子負債				
合計	2,716,091	2,788,281		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	975,200	370,000	30,000	
リース債務	45,028	36,836	12,088	431

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,070,070	4,796,621	3,458,064	5,418,441
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	537,548	309,885	197,667	523,324
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	303,276	174,099	128,118	339,963
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.49	15.20	11.18	29.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,748	4,390,816
受取手形	55,508	115,207
売掛金	1 5,401,454	1 4,184,631
商品及び製品	51,883	356,983
仕掛品	387,873	537,826
前払費用	121,211	116,018
繰延税金資産	331,901	301,250
短期貸付金	50,000	-
その他	110,777	59,943
貸倒引当金	6,735	13,032
流動資産合計	10,113,622	10,049,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,785	129,914
減価償却累計額	47,115	60,354
建物（純額）	82,670	69,560
工具、器具及び備品	135,431	135,431
減価償却累計額	88,838	99,073
工具、器具及び備品（純額）	46,593	36,357
土地	222,627	-
リース資産	112,295	149,807
減価償却累計額	10,052	42,193
リース資産（純額）	102,243	107,613
有形固定資産合計	454,134	213,531
無形固定資産		
特許権	1,084	903
ソフトウェア	87,612	125,607
リース資産	9,081	9,548
電話加入権	6,732	6,732
電気通信施設利用権	131	60
無形固定資産合計	104,643	142,852

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,421	1,212,686
関係会社株式	113,000	153,000
出資金	100	-
関係会社出資金	144,416	144,416
従業員に対する長期貸付金	1,640	2,130
関係会社長期貸付金	-	62,520
長期前払費用	14,163	11,174
繰延税金資産	1,251,576	1,264,670
差入保証金	454,366	442,546
保険積立金	534,565	545,022
据置保険金	84,324	84,719
長期預金	400,000	400,000
会員権	108,121	108,121
その他	18,260	14,144
貸倒引当金	88,652	84,623
投資その他の資産合計	4,179,304	4,360,529
固定資産合計	4,738,082	4,716,913
資産合計	14,851,705	14,766,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,074	26,745
買掛金	1 343,444	1 406,049
短期借入金	1,040,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	256,400	289,400
1年内償還予定の社債	390,000	-
リース債務	29,398	39,865
未払金	1 1,421,727	1 1,173,018
未払費用	47,532	52,284
未払法人税等	7,156	38,457
未払消費税等	38,599	40,103
前受金	47,234	61,375
預り金	119,397	100,696
賞与引当金	169,705	232,444
受注損失引当金	8,801	-
流動負債合計	3,946,469	3,360,439
固定負債		
長期借入金	1,198,600	1,375,200
リース債務	88,016	84,418
退職給付引当金	2,176,004	2,362,261
長期未払金	32,500	28,990
固定負債合計	3,495,121	3,850,870
負債合計	7,441,591	7,211,310

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金	1,817,655	1,648,192
資本剰余金合計	4,050,275	3,880,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,890	153,449
利益剰余金合計	167,890	153,449
自己株式	115,154	143,174
株主資本合計	7,542,331	7,666,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,217	110,937
評価・換算差額等合計	132,217	110,937
純資産合計	7,410,113	7,555,248
負債純資産合計	14,851,705	14,766,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
システム開発売上高	15,916,620	14,005,533
機器等販売売上高	2,643,026	1,774,984
売上高合計	<u>18,559,646</u> ₁	<u>15,780,518</u> ₁
売上原価		
システム開発売上原価	13,194,254	11,056,178
商品期首たな卸高	122,928	51,883
当期商品仕入高	2,090,096	1,747,056
合計	<u>2,213,024</u>	<u>1,798,939</u>
商品期末たな卸高	51,883	356,983
商品売上原価	<u>2,161,141</u>	<u>1,441,956</u>
売上原価合計	<u>15,355,396</u> ₁	<u>12,498,134</u> ₁
売上総利益	<u>3,204,250</u>	<u>3,282,383</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,636	5,561
販売促進費	8,433	8,040
役員報酬	147,430	119,625
給料手当及び賞与	1,602,017	1,449,251
賞与引当金繰入額	25,951	35,635
退職給付費用	115,308	116,464
福利厚生費	431,691	413,476
交際費	10,862	8,023
旅費及び交通費	173,815	100,408
通信費	33,682	43,105
消耗品費	23,540	15,590
賃借料	278,137	239,788
水道光熱費	22,541	19,249
減価償却費	28,676	58,192
貸倒引当金繰入額	21,479	7,159
研究開発費	₂ 204,814	₂ 156,582
その他	556,440	356,958
販売費及び一般管理費合計	<u>3,692,461</u>	<u>3,153,114</u>
営業利益又は営業損失()	<u>488,210</u>	<u>129,269</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,964	10,631
有価証券利息	14,430	6,070
受取配当金	23,957	19,347
仕入割引	12,350 ¹	9,553 ¹
有価証券売却益	250	8,350
有価証券評価益	-	16,638
保険配当金	38,004	34,805
その他	8,352	21,215
営業外収益合計	108,309	126,612
営業外費用		
支払利息	19,968	46,989
社債利息	9,290	3,083
支払保証料	6,040	-
有価証券評価損	157,490	-
投資事業組合運用損	-	13,533
その他	11,219	3,925
営業外費用合計	204,010	67,532
経常利益又は経常損失()	583,911	188,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,891
投資有価証券売却益	29,985	-
特別利益合計	29,985	4,891
特別損失		
減損損失	10,371 ³	-
固定資産除売却損	-	25,779 ⁴
特別損失合計	10,371	25,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	564,298	167,461
法人税、住民税及び事業税	21,000	11,000
法人税等調整額	230,025	3,011
法人税等合計	209,025	14,011
当期純利益又は当期純損失()	355,272	153,449

【売上原価明細書】

(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,083,951	39.6	5,113,446	45.6
外注費	2	6,584,040	51.3	5,165,199	46.1
経費	3	1,172,325	9.1	927,485	8.3
当期総製造費用		12,840,316	100.0	11,206,131	100.0
仕掛品期首たな卸高		741,810		387,873	
合計		13,582,127		11,594,004	
仕掛品期末たな卸高		387,873		537,826	
当期システム開発売上原価		13,194,254		11,056,178	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料手当及び賞与	3,954,140	3,913,779
賞与引当金繰入額	137,987	192,729
退職給付費用	216,611	227,920
福利厚生費	775,212	779,016

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注・外工費	5,985,911	4,597,454
保守料	598,128	567,744

3. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	31,097	35,092
賃借料	464,055	474,150
水道光熱費	42,240	38,540
旅費及び交通費	381,360	230,043

(原価計算の方法)

システム開発売上原価については、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,232,620	2,232,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金		
前期末残高	1,823,120	1,817,655
当期変動額		
欠損填補	-	167,890
自己株式の処分	5,465	1,573
当期変動額合計	5,465	169,463
当期末残高	1,817,655	1,648,192
資本剰余金合計		
前期末残高	4,055,740	4,050,275
当期変動額		
欠損填補	-	167,890
自己株式の処分	5,465	1,573
当期変動額合計	5,465	169,463
当期末残高	4,050,275	3,880,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	279,403	167,890
当期変動額		
欠損填補	-	167,890
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失()	355,272	153,449
当期変動額合計	447,293	321,339
当期末残高	167,890	153,449
利益剰余金合計		
前期末残高	279,403	167,890
当期変動額		
欠損填補	-	167,890
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失()	355,272	153,449
当期変動額合計	447,293	321,339
当期末残高	167,890	153,449

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	112,782	115,154
当期変動額		
自己株式の取得	24,082	31,539
自己株式の処分	21,711	3,518
当期変動額合計	2,371	28,020
当期末残高	115,154	143,174
株主資本合計		
前期末残高	7,997,461	7,542,331
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失()	355,272	153,449
自己株式の取得	24,082	31,539
自己株式の処分	16,245	1,945
当期変動額合計	455,129	123,855
当期末残高	7,542,331	7,666,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,838	132,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,379	21,279
当期変動額合計	92,379	21,279
当期末残高	132,217	110,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,838	132,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,379	21,279
当期変動額合計	92,379	21,279
当期末残高	132,217	110,937
純資産合計		
前期末残高	7,957,622	7,410,113
当期変動額		
剰余金の配当	92,020	-
当期純利益又は当期純損失()	355,272	153,449
自己株式の取得	24,082	31,539
自己株式の処分	16,245	1,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,379	21,279
当期変動額合計	547,508	145,135
当期末残高	7,410,113	7,555,248

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 コンピュータ機器.....個別法 その他商品.....総平均法 (2) 仕掛品.....個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 コンピュータ機器.....同左 その他商品.....同左 (2) 仕掛品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 2) 上記以外の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 同左 (社内利用のソフトウェア) 同左 2) 上記以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当期末の受注損失見込額34,721千円の内 25,920千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当期末残高は 8,801千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当期末の受注損失見込額は発生しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。これにより、売上高は112,361千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,166千円それぞれ増加しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事業年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度において、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度 935千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
売掛金 2,090,140千円	売掛金 1,463,072千円
買掛金 173,630千円	買掛金 257,572千円
未払金 276,753千円	未払金 260,199千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引高 売上高 5,505,108千円 仕入高 1,296,863千円 外注費 1,684,836千円 仕入割引 12,350千円 2 研究開発費の総額であり、204,814千円であります。 3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 10,371千円	1 関係会社との取引高 売上高 5,156,601千円 仕入高 1,227,441千円 外注費 1,550,900千円 仕入割引 9,553千円 2 研究開発費の総額であり、156,582千円であります。 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 北九州市に所有していた土地の売却損 25,779千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,030	112,312	56,028	347,314

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 111,900株

単元未満株式の買取請求による増加 412株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 56,000株

単元未満株式の買増請求による減少 28株

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,314	133,094	10,614	469,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 132,600株

単元未満株式の買取請求による増加 494株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 10,500株

単元未満株式の買増請求による減少 114株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">669,657</td> <td style="text-align: right;">436,370</td> <td style="text-align: right;">233,286</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">673,550</td> <td style="text-align: right;">439,445</td> <td style="text-align: right;">234,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	669,657	436,370	233,286	車両運搬具	3,893	3,075	817	合計	673,550	439,445	234,104	1年以内	118,783千円	1年超	125,226千円	合計	244,010千円	支払リース料	155,483千円	減価償却費相当額	144,836千円	支払利息相当額	8,021千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">589,303</td> <td style="text-align: right;">471,290</td> <td style="text-align: right;">118,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	589,303	471,290	118,012	1年以内	89,198千円	1年超	36,027千円	合計	125,226千円	支払リース料	123,753千円	減価償却費相当額	115,748千円	支払利息相当額	4,972千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	669,657	436,370	233,286																																														
車両運搬具	3,893	3,075	817																																														
合計	673,550	439,445	234,104																																														
1年以内	118,783千円																																																
1年超	125,226千円																																																
合計	244,010千円																																																
支払リース料	155,483千円																																																
減価償却費相当額	144,836千円																																																
支払利息相当額	8,021千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	589,303	471,290	118,012																																														
1年以内	89,198千円																																																
1年超	36,027千円																																																
合計	125,226千円																																																
支払リース料	123,753千円																																																
減価償却費相当額	115,748千円																																																
支払利息相当額	4,972千円																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、システム開発事業におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、システム開発事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
退職給付引当金 883,458千円	退職給付引当金 959,078千円
繰越欠損金 292,036千円	繰越欠損金 163,836千円
有価証券評価損 104,362千円	減価償却の償却超過額 127,045千円
減価償却の償却超過額 96,611千円	有価証券評価損 97,607千円
その他有価証券評価差額金 90,371千円	賞与引当金 94,372千円
賞与引当金 68,900千円	その他有価証券評価差額金 75,826千円
その他 121,424千円	その他 100,080千円
繰延税金資産小計 1,657,164千円	繰延税金資産小計 1,617,846千円
評価性引当金 73,687千円	評価性引当金 51,925千円
繰延税金資産合計 1,583,477千円	繰延税金資産合計 1,565,920千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 6.6%
その他 1.4%	評価性引当金 38.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	647.38円	1株当たり純資産額	667.20円
1株当たり当期純損失()	30.87円	1株当たり当期純利益	13.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,410,113	7,555,248
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,410,113	7,555,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,446	11,323

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	355,272	153,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	355,272	153,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,510	11,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	160,230
		住友信託銀行(株)	200,000	109,600
		アズワン(株)	31,729	52,130
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,000	49,440
		(株)立花エレテック	55,000	41,140
		日本コンベヤ(株)	278,000	25,298
		(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	25,200
		ダイダン(株)	49,000	23,030
		(株)電響社	52,500	22,260
		(株)関西スーパーマーケット	27,720	21,981
		その他 18銘柄	216,026	145,593
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	100,000	93,160
		円/米ドル・デジタルクーポン債	100,000	92,110
		ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	100,000	89,760
		マルチコラブル・円元本確保型・日経平均リンク債	50,000	38,320
		円/豪ドル・デジタルクーポン債	50,000	33,795
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	24,030
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	23,010
		早期償還条件付為替連動債	50,000	19,230
		ユーロ円建ハイブリッド資産連動債	50,000	18,830
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	16,070
		その他 2銘柄	100,000	29,473
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託受益証券)		
		阪急リート投資法人	6口	2,214
		投資事業有限責任組合への出資	1口	56,779
		計		58,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	129,785	129		129,914	60,354	13,239	69,560
工具、器具及び備品	135,431			135,431	99,073	10,235	36,357
土地	222,627		222,627				
リース資産	112,295	37,511		149,807	42,193	32,141	107,613
有形固定資産計	600,140	37,640	222,627	415,153	201,621	55,616	213,531
無形固定資産							
特許権	1,446			1,446	542	180	903
ソフトウェア	155,649	72,904	12,179	216,373	90,765	34,909	125,607
リース資産	10,110	3,635		13,746	4,198	3,168	9,548
電話加入権	6,732			6,732			6,732
電気通信施設利用権	1,632			1,632	1,571	71	60
無形固定資産計	175,570	76,540	12,179	239,930	97,078	38,330	142,852
長期前払費用	34,284	3,452	7,645	30,090	18,916	4,265	11,174
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 土地の減少の主なものは、北九州市に所有しております土地の売却によるものであります。

2. ソフトウェアの増加の主なものは、社内利用ソフトウェアの購入によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,387	7,159		4,891	97,655
賞与引当金	169,705	232,444	169,705		232,444
受注損失引当金	8,801		8,801		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の現金回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,094
預金	
当座預金	322,621
普通預金	389,785
通知預金	2,450,000
定期預金	1,217,000
別段預金	5,314
預金計	4,384,721
合計	4,390,816

受取手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産コイルセンター(株)	81,595
岩谷情報システム(株)	22,036
佐鳥電機(株)	5,223
クリエーションカード(株)	5,003
(株)アンズコーポレーション	835
日本エンジニア(株)	514
合計	115,207

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	90,891
平成22年5月	23,084
平成22年6月	1,231
合計	115,207

売掛金
主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,462,489
NECシステムテクノロジー(株)	390,053
アズワン(株)	291,958
NECソフト(株)	182,183
大和証券キャピタル・マーケット(株)	140,219
その他	1,717,727
合計	4,184,631

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,401,454	16,569,539	17,786,363	4,184,631	81.0	105.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスサーバ	201,520
パーソナルコンピュータ等	127,040
その他機器	13,516
市販パッケージ	14,407
その他	497
合計	356,983

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	537,826
合計	537,826

繰延税金資産

「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項(税効果会計関係)」を参照

支払手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	24,434
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,922
エスアイアイ・データサービス(株)	387
合計	26,745

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	9,545
平成22年5月	10,234
平成22年6月	6,965
合計	26,745

買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	226,884
オーエーエンジニアリング(株)	27,136
ソフトバンクBB(株)	16,118
ダイワボウ情報システム(株)	14,964
(株)オービックビジネスコンサルタント	13,439
その他	107,506
合計	406,049

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	900,000

未払金

相手先	金額(千円)
エヌシーエステクノロジー(株)	121,561
大手前社会保険事務所	96,726
アイ・システム(株)	50,071
オーエーエンジニアリング(株)	47,546
(株)日本ビジネス開発	28,271
その他	828,839
合計	1,173,018

長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	567,200
(株)三井住友銀行	400,000
(株)近畿大阪銀行	208,000
日本生命保険相互会社	100,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
合計	1,375,200

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	2,510,373
会計基準変更時差異の未処理金額	420,872
未認識数理計算上の差異	47,406
未認識過去勤務債務	320,166
合計	2,362,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ncs.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年3月5日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 . 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。